

議員提出議案第4号

地方税財政の充実強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年3月20日

齊木正一

伊藤保

国岡智志

浜崎晋一

興治英夫

伊藤美都夫

稲田寿久

藤縄喜和

上村忠史

内田博長

地方税財政の充実強化を求める意見書

このたびの消費税増税の目的は、将来増大する社会保障費に対応する安定的な財源確保と我が国の財政構造の改善にある。特に社会福祉政策の遂行責任は地方自治体が担っており、地方税財源の充実が求められている。

このような中で、平成26年度地方財政計画において、通常収支分の地方交付税については、地方税収の増加が見込まれるとして前年度から約2,000億円減の16兆8,855億円になったが、社会保障の充実により、地方の一般財源総額については前年度を約6,000億円上回る60兆3,577億円とされた。

日本経済の動向は緩やかな回復基調にあるとはいえ、政府の経済政策の効果は地方まで十分に浸透しておらず、地方を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続いていることから、地方財政計画における地域経済基盤強化・雇用対策に係る歳出特別枠及びそれに伴う地方交付税の別枠加算の維持を強く求めてきたところである。

今回の地方財政計画では、これらの措置は一部縮小されたものの、全体として従来水準を確保する工夫がなされている点は評価できるところである。しかしながら、地方の財源不足は恒常的なものとなっており、消費税率引き上げによる景気の下振れリスクを回避しつつ、地方が直面する人口減少対策や産業振興、雇用の確保、医療、介護、子育ての充実等の喫緊の課題に対し、地域の実情に応じて行う地方単独事業を強力に推進していくためには、一層の地方財政の安定が不可欠である。

よって、国におかれては、下記事項について真摯に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 地方の役割は増大し、それに伴い財源不足が恒常的となっていることから、地方交付税の法定率引き上げを行うことで、累積する臨時財政対策債について抜本的な対策を講じること。
- 2 地域の実情に応じて行う地方単独事業についても的確に財政需要に反映させるため、歳出特別枠を堅持するなど安定的な財政運営が可能となるよう、地方一般財源総額を確保すること。
- 3 今回の法人住民税の一部国税化・交付税原資化は、都市と地方の財政力格差の是正を図るものであり、これによって別枠加算の廃止にはつなげないこと。また、引き続き法人事業税等の地方法人課税の在り方を検討し地方税源の偏在是正措置を講じること。
- 4 法人住民税の一部を原資化して平成27年度より措置される交付税については、その趣旨に則り、財政力の弱い自治体に、より一層配慮した仕組とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務省大臣
総務省大臣
経済財政政策担当大臣

様